

令和3年度

寒川町下水道事業特別会計

補正予算書（第1号）



議案第 43 号

令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第 1 号)

(総則)

第 1 条 令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計の補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第 2 条 令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計予算(以下「予算」という。)第 4 条に定めた資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 資本的収入	797,798 千円	0 千円	797,798 千円
第 1 項 企業債	704,800 千円	△9,000 千円	695,800 千円
第 4 項 補助金	36,300 千円	9,000 千円	45,300 千円

(企業債)

第 3 条 予算第 6 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	678,700 千円	△9,000 千円	669,700 千円

令和 3 年 8 月 26 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄



令和 3 年 度

寒川町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和3年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第1号）実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			797,798	0	797,798	
	1 企業債		704,800	△ 9,000	695,800	
		1 企業債	704,800	△ 9,000	695,800	
	4 補助金		36,300	9,000	45,300	
		2 国庫補助金	36,300	9,000	45,300	

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額等	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,762		8,762
減価償却費	787,183		787,183
引当金の増減額 (△は減少)	103		103
長期前受金戻入額	△ 328,828		△ 328,828
支払利息及び企業債取扱諸費	94,643		94,643
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,211		△ 1,211
未払金の増減額 (△は減少)	7,788		7,788
前払金の増減額 (△は増加)			
その他資産及び負債の増減額	△ 57,077		△ 57,077
小計	511,363		511,363
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 94,643		<u>△ 94,643</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,720		416,720
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 235,961		△ 235,961
無形固定資産の取得による支出	△ 29,460		△ 29,460
国庫補助金等による収入	36,300	9,000	45,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,579		<u>23,579</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,542	9,000	△ 196,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	704,800	△ 9,000	695,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,318		△ 492,318
他会計からの出資による収入	33,119		<u>33,119</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,601	△ 9,000	236,601
資金に係る換算差額			
資金増加額	456,779		456,779
資金期首残高	111,332		<u>111,332</u>
資金期末残高	568,111		568,111

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

区 分	既決予定額	補正予定額等	計
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	168,735		168,735
イ 構 築 物	24,521,014	24,521,014	
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,882,610	△ 4,882,610	19,638,404
ウ 機 械 及 び 装 置	183,743	183,743	
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,967	△ 48,967	134,776
エ 車 両 及 び 運 搬 具	338	338	
減 価 償 却 累 計 額	△ 276	△ 276	62
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199	199	
減 価 償 却 累 計 額			199
有 形 固 定 資 産 合 計			19,942,176
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権	927,632		927,632
無 形 固 定 資 産 合 計			927,632
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金	2,080		2,080
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,080
固 定 資 産 合 計			20,871,888
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	568,111		568,111
(2) 未 収 金	109,097		109,097
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,427		△ 1,427
流 動 資 産 合 計			675,781
資 産 合 計			21,547,669



区 分	既決予定額	補正予定額等	計
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,458,323	△ 9,000	<u>5,449,323</u>
企業債合計			5,449,323
固定負債合計			5,449,323
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	462,790		<u>462,790</u>
企業債合計			462,790
(2) 未払金	614,510		614,510
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,524		<u>6,524</u>
引当金合計			6,524
(4) その他流動負債			
ア 預り金	100		<u>100</u>
その他流動負債合計			<u>100</u>
流動負債合計			1,083,924
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,624,722	9,000	10,633,722
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,200,371		<u>△ 2,200,371</u>
繰延収益合計			<u>8,433,351</u>
負債合計			14,966,598
資本の部			
6 資本金	6,408,977		6,408,977
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,627		24,627
イ 補助金	116,107		<u>116,107</u>
資本剰余金合計			140,734
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	31,360		<u>31,360</u>
利益剰余金合計			<u>31,360</u>
剰余金合計			<u>172,094</u>
資本合計			<u>6,581,071</u>
負債資本合計			<u>21,547,669</u>

令和 3 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業  
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	797,798	0	797,798
1 企業債	704,800	△ 9,000	695,800
1 企業債	704,800	△ 9,000	695,800
4 補助金	36,300	9,000	45,300
2 国庫補助金	36,300	9,000	45,300

特別会計補正予算（第1号）予算説明書  
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業債	△ 9,000	1 公共下水道事業債	△ 9,000
1 国庫補助金	9,000	1 社会資本整備総合交付金	9,000

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,025,430千円である。

### 3 セグメント情報関連

#### (1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### 4 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,756千円
1年超	13,076千円
計	17,832千円